

2.(2)国際協力の推進

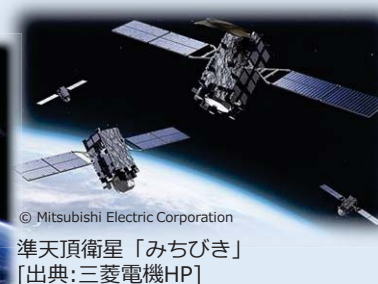
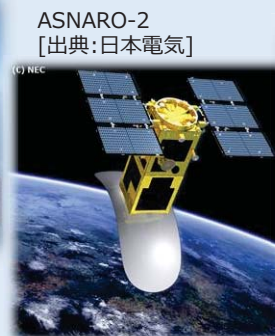
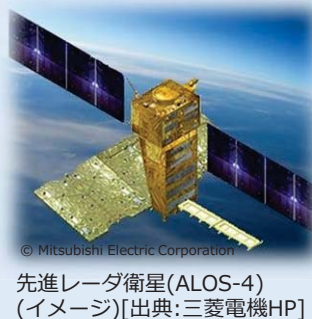
- 宇宙資源開発、宇宙観光の可能性の高まり
- 持続的・安定的な宇宙空間利用を妨げるリスク(宇宙空間の混雑化、宇宙ゴミ増加)
- 国際協力に基づく宇宙開発利用が、これまで以上に重要
- わが国は、国際協力の推進に主導的な役割を果たすべき(含：国際法の整備)

日米協力の強化

- わが国の産業技術力を最大限活用
- 真にwin-winな戦略的宇宙協力の実現に向けた、包括的ロードマップの策定
 - 準天頂衛星への米国製ペイロード搭載
 - 「アルテミス計画」*での戦略的パートナーシップ
 - 宇宙状況把握(SSA)、宇宙航行管理(STM)における協力
 - 米国の国際サプライチェーンへの産業技術的貢献(設計・製造・試験等に関する技術・管理標準の相互認証制度の創設)

「自由で開かれたインド太平洋ビジョン」への貢献

- 東アジア・オセアニア諸国等への能力構築支援、装備協力を強化(従来の要請主義を超えた、戦略的イニシアチブ)
 - アジア地域の高機能観測衛星システムの整備(防災対応等)
 - 宇宙・海洋の状況把握、情報共有機能強化
 - 準天頂衛星関連インフラの整備



* アルテミス計画：米国による、2024年の有人月面着陸と2030年代の有人火星着陸を目指す計画。その第一段階として、月を周回する有人拠点「ゲートウェイ」を構築(ゲートウェイ構想)。わが国は2019年10月に、ゲートウェイを含む月探査への協力を表明。

2.(3)経済的効用の拡大

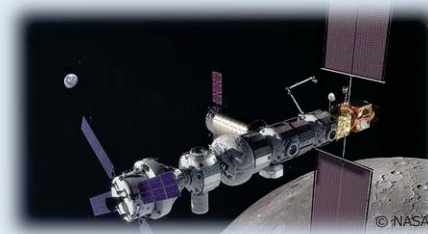
- 国際宇宙ステーション(ISS)でも、商業利用が求められる時代
- 宇宙開発施策においても、様々な工夫を実施
⇒ 幅広い企業等の積極的参加を実現、民間投資を誘引

JAXAへの期待

- 民間活力のさらなる取り込み
 - ・ 経営理念「空と宇宙を活かし、安全で豊かな社会を実現」の、より一層の具現化
 - ・ 新技術の研究開発活動の強化
 - ・ 射場・射点等の継続的改良、研究開発設備の充実(先述)
 - ・ 将来の事業化を見据えた研究開発のテーマ設定
 - ・ 各種活動の民間移管の推進
 - ・ 移管のタイムスケジュールを宇宙基本計画工程表に記載し、企業の自発的対応を促進

ゲートウェイ構想等への対応

- わが国企業、米国政府等と密接な対話
 - ・ 将来的な商業利用や企業参画のあり方等につき、あらかじめ方向性を明確化



ゲートウェイ(イメージ)
[出典:NASA]

契約関連制度の改善

- 国際協力円滑化の観点からも、契約関連制度を米国等の状況に適合
 - ・ 官民のコスト分担、利益率・報酬のあり方

3.国際競争力の強化

技術的自律性強化と競争力強化の両立 (輸送系、衛星を含む情報系の双方)

- 宇宙開発利用を主体的・戦略的に推進し、十分な成果を挙げる前提

ロケット

- 政府プロジェクトにおける基幹ロケットの優先的使用の方針を再確認・実践
- 将来の政府調達に関する適切なコミットメントの明確化
 - 海外市場展開の側面支援
 - 関連企業の投資促進
- 再使用ロケット、次世代アビオニクス等の研究開発の実施・加速
 - 安全保障・民生双方のニーズ



衛星システム

- 衛星システムのあり方、活用方法には非連続的な変化
- 戦略的観点からの研究開発プログラム
 - コンステレーション衛星に対応した量産化技術、自律運用技術
 - 5G、次世代通信対応のフルデジタルペイロード、光衛星通信等の通信・センサー技術
 - 衛星の活用推進・運用効率化に向けた地上システムの高度化



小型衛星によるコンステレーション(イメージ)
[出典: ESA]

4.宇宙政策推進体制と官民連携

- 政府一体となった取り組みの一層の強化
- 経団連としてもより積極的に貢献